天馬法律事務所報酬基準

【目次】

○ 第1章 総則	1
○ 第2章 法律相談料	4
○ 第3章 着手金、中間金及び報酬金	5
○ 第4章 自治体法律相談等業務委託料	19
○ 第5章 顧問料	23
○ 第6章 手数料	24
○ 第7章 書面による鑑定料	28
○ 第8章 日当	29
○ 第9章 実費	30
○ 第10章 委任契約の清算	31

【第1章 総則】

(目的)

第1条 この基準は、天馬法律事務所に所属する弁護士が法律事務を受任するに当たり、受任の範囲及びその費用の基準を明確にすることにより、依頼者と弁護士との間で紛争が発生することを防止し、もって依頼者と弁護士との間の信頼関係を確保することを目的とする。

(定義等)

第2条 この基準において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 弁護士 天馬法律事務所に所属する弁護士をいう。
- (2) 依頼者 法律相談、委任事務、顧問業務その他の法律事務（以下「法律事務」という。）を弁護士に対して依頼した者をいう。
- (3) 法律相談料 依頼者に対して行う法律相談（電話、オンライン相談等を含む。）の対価をいう。
- (4) 着手金 法律事務の性質上、委任事務処理の結果に成功・不成功があるものについて、その結果のいかんにかかわらず、依頼者が委任時に支払うべき委任事務処理の対価をいう。
- (5) 中間金 法律事務の性質上、当初の委任事務処理手続に続いて他の委任事務処理手続を行う必要がある場合において、依頼者が当該他の委任事務処理手続の着手時まで支払うべき委任事務処理の対価をいう。
- (6) 報酬金 法律事務の性質上、委任事務処理の結果に成功・不成功があるものについて、その成功の程度等に応じて依頼者が支払うべき委任事務処理の対価をいう。
- (7) 自治体法律相談等業務委託料 弁護士が地方自治体を定期的に訪問し（電話、オンライン相談等を含む。）、当該地方自治体の役職員から業務上の法律相談を受けることを主たる目的とする委託業務の処理の対価をいう。
- (8) 顧問料 継続的に行う一定の法律事務（前号に定めるものを除く。）の対価をいう。
- (9) 手数料 法律事務等の性質上、委任事務処理の結果に成功・不成功がないもの又は原則として1回の手続若しくは委任事務処理で終了する事件等についての委任事務処理の対価をいう。
- (10) 書面による鑑定料 依頼者に対して行う書面による法律上の判断又は意見の表明の対価をいう。
- (11) 日当 委任事務処理のために事務所所在地を離れ、移動等によってその法律事務の処理のために拘束されることの対価をいう。

2 この基準における金額は、特に明示されている場合を除き、消費税の額を含むものとする。

(弁護士報酬の種類等)

第3条 弁護士報酬は、法律相談料、着手金、中間金、報酬金、自治体法律相談等業務委託料、顧問料、手数料、書面による鑑定料及び日当とする。

2 依頼者は、弁護士報酬とは別に、郵便切手代、収入印紙代、謄写料、交通宿泊費、専門家鑑定料、保証金、保管金、供託金その他委任事務処理に要する実費を負担しなければならない。

3 依頼者は、弁護士に対し、原則として事務処理の都度実費を支払うものとする。

4 弁護士は、必要と見込まれる実費の概算額をあらかじめ依頼者から受領することができる。この場合において、依頼者は、弁護士に対し、預託した実費概算額の用途及び残額について説明を求めることができる。

5 弁護士は、前項に基づいて実費の概算額を受領した場合には、委任事務処理の終了時に精算しなければならない。

(法律事務の件数等)

第4条 弁護士報酬は1件ごとに定めるものとする。

2 訴訟事件については審級ごとに別事件とする。ただし、依頼者は、弁護士が原審に引き続き上訴審を受任したときの報酬金については、特に定めのない限り、最終審の報酬金のみを支払うものとする。

3 裁判外の事件が裁判上の事件に移行した場合には、特に定めのない限り、別事件とする。

4 訴訟事件と民事執行事件は別事件とする。

(1件の法律事務について利害を共通する複数の依頼者が存する場合の特則)

第5条 1件の法律事務について利害を共通にする複数の依頼者が同一の機会に弁護士に事務処理を委任する場合において、委任事務処理の一部が全員に共通であるときは、弁護士は、弁護士報酬の総額を適正な範囲内で減額することができる。

(弁護士の説明義務等)

第6条 弁護士は、依頼者に対し、あらかじめ弁護士報酬について、十分に説明するものとする。

2 弁護士は、法律事務（法律相談を除く。）を受任したときは、委任契約書（自治体法律相談等業務においては業務委託契約書。以下同じ。）を作成するものとする。

3 委任契約書には、事件の表示、受任の範囲、弁護士報酬等の額又は算出方法、支払時期その他の必要な事項を記載するものとする。

4 弁護士に法律事務を依頼しようとし、又はその検討をしている者は、法律事務を依頼した場合に支払うべき弁護士報酬の額又は算出方法について、見積もりの提示を無償で求めることができる。ただし、同一案件について2回以上見積もりの提示を求める場合には、特別な理由がある場合に限り、見積もりの提示を求めることができる。

(この基準と抵触する委任契約書の記載について)

第7条 委任契約書に記載されている内容がこの基準に反し、又はこの基準と抵触する場合には、委任契約書に記載されている内容を優先的に適用する。

(各種扶助制度等を利用する場合の特則)

第8条 弁護士特約保険制度その他の扶助制度を利用する場合には、当該制度の契約約款等を優先的に適用する。

【第2章 法律相談料】

(法律相談料)

第9条 法律相談料は、次に定めるとおりとする。

- (1) 事業者以外（対面） 30分当たり5,500円。
 - (2) 事業者以外（オンライン等） 1時間11,000円で、30分延長する毎に5,500円。
 - (3) 事業者（対面）原則として30分当たり5,500円。ただし、専門性が極めて高い相談の場合には、30分当たり22,000円までの範囲で増額することがある。
 - (4) 事業者（オンライン等） 原則として1時間11,000円で、30分延長する毎に5,500円。ただし、専門性が極めて高い相談の場合には、1時間44,000円（30分延長する毎に22,000円）までの範囲で増額することがある。
- 2 前項の規定にかかわらず、公的又は公共的な団体が実施する法律相談会等における法律相談料については、当該団体と協議して決定するものとする。

【第3章 着手金、中間金及び報酬金】

《第1節》総則

(着手金、中間金及び報酬金)

第10条 この節の着手金及び中間金は、この基準に特段の定めがない限り、法律事務の対象となる経済的利益の額を基準とする。

2 この節の報酬金は、この基準に特段の定めがない限り、委任事務処理により確保した経済的利益の額を基準とする。この場合において、委任事務処理により確保した経済的利益とは実際に回収した利益ではなく、主として合意書の作成、和解又は調停の成立、判決等によって実現されることとなった利益をいう（ただし、督促手続事件及び民事執行事件においては、実際に回収した額をいう。）。

3 弁護士は、前2項の定めにかかわらず、依頼者の承諾があるときは、弁護士が依頼者のために費やした時間の合計及び依頼者との合意で定めた時間単価により算出された金額を、着手金、中間金及び報酬金の全部又は一部とすることができる。この場合には、時間単価及び算出方法を明記した委任契約書を作成するものとする。

(経済的利益の額の算定)

第11条 次の各号に掲げる経済的利益の額は、この節に特に定めのない限り、当該各号に定めるところとする。

- (1) 金銭債権 債権総額（利息及び遅延損害金等を含む。）
- (2) 将来債権 債権総額から中間利息を控除した額
- (3) 継続的給付債権 債権総額の10分の7の額（期間不定のものは7年分の額）
- (4) 賃料増減請求事件 増減額の7年分の額
- (5) 所有権（建物を除く。） 対象物の時価相当額
- (6) 占有権、地上権、永小作権、賃借権及び使用借権（建物を除く。） 対象物の時価の2分の1の額（ただし、その権利の時価が対象物の時価の2分の1の額を超えるときは、その権利の時価相当額）
- (7) 建物に係る所有権 建物の時価相当額にその敷地の時価相当額の3分の1の額を加算した額
- (8) 建物に係る占有権、賃借権及び使用借権 第6号の額にその敷地の時価の3分の1の額を加算した額
- (9) 地役権 承役地の時価の2分の1の額
- (10) 担保権 被担保債権額（ただし、担保物の時価が債権額に達しないときは、担保物の時価相当額）

- (11) 不動産についての所有権、地上権、永小作権、地役権、賃借権、担保権等の登記手続請求事件 第5号、第6号、第9号又は第10号に準じた額
 - (12) 詐害行為取消請求事件 取消請求債権額（ただし、取り消される法律行為の目的の価額が債権額に達しないときは、法律行為の目的の価額）
 - (13) 共有物分割請求事件 対象となる持分の時価の3分の1（ただし、分割の対象となる財産の範囲又は持分に争いがある部分については、対象となる財産の範囲又は持分の額）
 - (14) 遺産分割請求事件 対象となる相続分の時価相当額（ただし、分割の対象となる財産の範囲又は相続分について争いがない部分については、相続分の時価の3分の1の額）
 - (15) 遺留分侵害額請求事件 対象となる遺留分の時価相当額
 - (16) 金銭債権についての民事執行事件 請求債権額（ただし、執行対象物件の時価が債権額に達しないときは、執行対象物件の時価相当額（担保権設定、仮差押等の負担があるときは、その負担を考慮した時価相当額））
- 2 前項により経済的利益の額を算定することができない場合には、経済的利益の額は800万円とする。
- 3 弁護士は、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ、事件処理に要する労力の多寡、依頼者の受ける利益等を考慮して、前2項により算出された経済的利益を適正妥当な範囲内で増額又は減額することができる。
- （依頼者の経済的資力に応じた調整等）

- 第12条 弁護士は、依頼者の経済的資力に照らして必要があるときは、依頼者に対し、着手金及び中間金の分割払いを認めることができる。この場合において、弁護士は、原則として着手金総額の2分の1の額を受けたときに事務処理を開始するものとし、依頼者が着手金の分割払いを2回怠ったときは委任契約を解除することができるものとする。
- 2 弁護士は、依頼者の経済的資力に照らして必要があるときは、依頼者の承諾を得て、着手金又は中間金を減額し、報酬金を増額することができる。
- 3 弁護士は、依頼者の経済的資力に照らして必要があるときは、依頼者の承諾を得て、報酬金の全部又は一部を積み立てるよう求めることができる。

《第2節》民事事件

(訴訟事件等の着手金及び報酬金)

第13条 訴訟事件、非訟事件、家事審判事件、行政事件及び仲裁事件（以下本節において「訴訟事件等」という。）の着手金及び報酬金は、この基準に特に定めのない限り、経済的利益の額を基準として、それぞれ次表のとおり算定する。ただし、着手金の最低額は16万5000円とする。

報酬の種類	弁護士報酬の額
着手金	事件の経済的利益の額に応じ、次のとおりとする。 ・300万円以下の場合 8.8% ・300万円を超え3000万円以下の場合 5.5%+9万9000円 ・3000万円を超え3億円以下の場合 3.3%+75万9000円 ・3億円を超える場合 2.2%+405万9000円
報酬金	事件の経済的利益の額に応じ、次のとおりとする。 ・300万円以下の場合 17.6%。 ・300万円を超え3000万円以下の場合 11%+19万8000円。 ・3000万円を超え3億円以下の場合 6.6%+151万8000円。 ・3億円を超える場合 4.4%+811万8000円。

2 前項の着手金及び報酬金は、事件の内容により、50%の範囲内で増額又は減額することができる。

3 弁護士は、訴訟事件等につき弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、当該上訴事件の着手金を適正妥当な範囲内で減額することができる。

(調停事件等の着手金及び報酬金)

第14条 調停事件、裁判外紛争解決手続及び示談交渉（裁判外の和解交渉をいう。）事件（以下本節において「調停事件等」という。）の着手金及び報酬金は、この基準に特に定めのない限り、経済的利益の額を基準として、それぞれ次表のとおり算定する。ただし、着手金の最低額は16万5000万円とする。

報酬の種類	弁護士報酬の額
着手金	事件の経済的利益の額に応じ、次のとおりとする。 ・300万円以下の場合 8.8% ・300万円を超え3000万円以下の場合 5.5%+9万9000円 ・3000万円を超え3億円以下の場合 3.3%+75万9000円 ・3億円を超える場合 2.2%+405万9000円
報酬金	事件の経済的利益の額に応じ、次のとおりとする。 ・300万円以下の場合 17.6%。 ・300万円を超え3000万円以下の場合 11%+19万8000円。 ・3000万円を超え3億円以下の場合 6.6%+151万8000円。 ・3億円を超える場合 4.4%+811万8000円。

2 前項の着手金及び報酬金は、事件の内容により、50%の範囲内で増額又は減額することができる。

(中間金)

第15条 調停事件等を受任する場合において、調停不成立その他の理由により訴訟手続等を行う必要がある際に引き続き訴訟手続等も受任するときは、訴訟事件等の着手金に代えて、中間金を定めるものとする。

2 中間金の額は、第13条第1項により算定される着手金の額の半額とする。ただし、事件の内容により、50%の範囲内で増額又は減額することができる。

(離婚事件等に関する特則)

第16条 第13条第1項の規定にかかわらず、離婚事件その他の夫婦関係又は親権その他の親子関係に関する訴訟事件等における着手金及び報酬金の額は、次に定めるとおりとする。

(1) 着手金 同項により算定される着手金の額と33万円のいずれか高い方の額とする。ただし、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する労力の多寡により、依頼者の承諾を得て、27万5000円から55万円までの範囲内で増額又は減額することができる。

(2) 報酬金 同項により算定される報酬金の額と33万円(ただし、前号ただし書の規定により着手金の額を増額したときは、その額)のいずれか高い方の額とする。

2 第14条第1項の規定にかかわらず、離婚事件その他の夫婦関係又は親権その他の親子関係に関する調停事件等における着手金及び報酬金の額については、次に定めるとおりとする。

(1) 着手金 同項により算定される着手金の額と33万円のいずれか高い方の額とする。ただし、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する労力の多寡により、依頼者の承諾を得て、22万円から55万円までの範囲内で増額又は減額することができる。

(2) 報酬金 同項により算定される報酬金の額と33万円(ただし、前号ただし書の規定により着手金の額を増額したときは、その額)のいずれか高い方の額とする。

3 前条第2項の規定にかかわらず、離婚事件その他の夫婦関係又は親権その他の親子関係に関する調停事件等における中間金の額は、第1項第1号本文により算定される着手金の額の半額とする。

(境界に関する事件に関する特則)

第17条 第13条第1項の規定にかかわらず、境界確定訴訟、境界確定を含む所有権に関する訴訟その他境界に関する訴訟の着手金及び報酬金の額は、次に定めるとおりとする。

(1) 着手金 同項により算定される着手金の額と33万円のいずれか高い方の額とする。

(2) 報酬金 同項により算定される報酬金の額と33万円のいずれか高い方の額とする。

2 第14条第1項の規定にかかわらず、境界に関する調停事件等の着手金及び報酬金の額は、次に定めるとおりとする。

(1) 着手金 同項により算定される着手金の額と33万円のいずれか高い方の額とする。

(2) 報酬金 同項により算定される報酬金の額と33万円のいずれか高い方の額とする。

3 第15条第2項の規定にかかわらず、境界に関する調停事件等における中間金の額は、第1項第1号により算定される着手金の額の半額とする。ただし、事件の内容により、50%の範囲内で増額又は減額することができる。

(手形、小切手訴訟事件に関する特則)

第18条 第13条第1項の規定にかかわらず、手形、小切手訴訟事件の着手金及び報酬金は、経済的利益の額を基準として、それぞれ次表のとおり算定する。ただし、着手金の最低額は11万円とする。

報酬の種類	弁護士報酬の額
着手金	事件の経済的利益の額に応じ、次のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none">・ 300万円以下の場合 4.4%・ 300万円を超え3000万円以下の場合 2.75% + 4万9500円・ 3000万円を超え3億円以下の場合 1.65% + 37万9500円・ 3億円を超える場合 1.1% + 202万9500円
報酬金	事件の経済的利益の額に応じ、次のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none">・ 300万円以下の場合 8.8%・ 300万円を超え3000万円以下の場合 5.5% + 9万9000円・ 3000万円を超え3億円以下の場合 3.3% + 75万9000円・ 3億円を超える場合 2.2% + 405万9000円

(契約締結交渉等)

第19条 示談交渉事件を除く契約締結交渉の着手金及び報酬金は、第14条第1項本文により算定される額とする。ただし、着手金の最低額は11万円とする。

2 前項の着手金及び報酬金は、事件の内容により、50%の範囲内で増額又は減額することができる。

(督促手続事件)

第20条 督促手続事件の着手金及び報酬金は、経済的利益の額を基準として、それぞれ次表のとおり算定する。ただし、着手金の最低額は4万4000円とし、報酬金の算定における経済的利益は実際に回収した利益をいうものとする。

報酬の種類	弁護士報酬の額
着手金	事件の経済的利益の額に応じ、次のとおりとする。 ・300万円以下の場合 2.2% ・300万円を超え3000万円以下の場合 1.1%+3万3000円 ・3000万円を超え3億円以下の場合 0.55%+19万8000円 ・3億円を超える場合 0.33%+85万8000円
報酬金	事件の経済的利益の額（実際に回収した金額）に応じ、次のとおりとする。 ・300万円以下の場合 1.1% ・300万円を超え3000万円以下の場合 0.55%+1万6500円 ・3000万円を超え3億円以下の場合 0.275%+9万9000円 ・3億円を超える場合 0.165%+42万9000円

(保全命令申立事件)

第21条 仮差押又は仮処分の各命令（以下「保全命令」という。）申立事件の着手金及び報酬金は、経済的利益の額を基準として、それぞれ次表のとおり算定する。ただし、着手金の最低額は11万円とする。

報酬の種類	弁護士報酬の額
着手金	(審尋又は口頭弁論を経る蓋然性が低い場合) 第13条第1項により算定される着手金の額の2分の1。 (審尋又は口頭弁論を経る蓋然性が高い場合) 第13条第1項により算定される着手金の額の3分の2。
報酬金	(重大又は複雑な事案の場合) 第13条第1項により算定される報酬金の額の4分の1。 (審尋又は口頭弁論を経た場合) 第13条第1項により算定される報酬金の額の3分の1。

- 2 前項の着手金及び報酬金は、事件の内容により、50%の範囲内で増額又は減額することができる。
- 3 保全命令のみによって本案の目的を達したときは、第1項の報酬金の定めにかかわらず、第13条第1項により算定される報酬金の額を保全命令申立事件の報酬金として請求することができる。
- 4 本案事件と保全命令事件を併せて受任した場合であっても、第1項の着手金及び報酬金は、本案事件とは別に受けるものとする。

(民事執行事件)

第22条 民事執行事件の着手金及び報酬金は、経済的利益の額を基準として、それぞれ次表のとおり算定する。ただし、着手金の最低額は11万円とし、報酬金の算定における経済的利益は実際に回収した利益をいうものとする。

報酬の種類	弁護士報酬の額
着手金	事件の経済的利益の額に応じ、次のとおりとする。 ・ 300万円以下の場合 4.4% ・ 300万円を超え3000万円以下の場合 2.75% + 4万9500円 ・ 3000万円を超え3億円以下の場合 1.65% + 37万9500円 ・ 3億円を超える場合 1.1% + 202万9500円
報酬金	事件の経済的利益の額に応じ、次のとおりとする。 ・ 300万円以下の場合 4.4% ・ 300万円を超え3000万円以下の場合 2.75% + 4万9500円 ・ 3000万円を超え3億円以下の場合 1.65% + 37万9500円 ・ 3億円を超える場合 1.1% + 202万9500円

- 2 前項の規定にかかわらず、民事執行事件を本案事件に引き続き受任した場合における民事執行事件の着手金の額は、同項の表により算定した額の3分の2とする。ただし、着手金の最低額は8万8000円とする。
- 3 執行停止事件の着手金及び報酬金は、この基準に特に定めのない限り、経済的利益の額を基準として、第1項の表のとおり算定する。ただし、着手金の最低額は11万円とし、報酬金は事件が重大又は複雑な場合に限り請求することができる。
- 4 前項の規定にかかわらず、執行停止事件を本案事件に引き続き受任した場合における執行停止事件の着手金の額は、第1項の表により算定した額の3分の2とする。ただし、着手金の最低額は8万8000円とし、報酬金は事件が重大又は複雑な場合に限り請求することができる。

(争訟額及び受任期間が明確でない場合の特則)

第23条 隣人トラブルその他の人的な関係に起因する事件であって、争訟額及び対応を要すべき受任期間が明確でないものについては、第13条ないし前条に定める着手金及び報酬金に代えて、手数料を請求することができる。

- 2 前条の手数料は、月5万5000円とする。ただし、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する労力の多寡により、依頼者の同意を得て、月3万3000円から月11万円までの範囲内で増額又は減額することができる。
- 3 第1項の場合における受任期間は6か月とし、原則として前払いとする。ただし、受任期間を延長する必要があるときは、弁護士と依頼者が協議して定めるものとする。
- 4 第1項の規定により手数料方式による委任契約を締結した後に、争訟額が明確となり着手金及び報酬金の額を算定することができることとなった場合には、弁護士又は依頼者は、相手方の同意を得て、手数料方式に代えて、第13条ないし第17条に定める着手金

及び報酬金方式による委任契約の締結を求めることができる。この場合において、支払済みの手数料のうち新たな委任契約を締結した日の属する月の翌月以後の分については新たな委任契約の着手金に充当するものとし、支払済みの手数料の返還は行わないものとする。

《第3節》刑事事件

(公訴提起前に受任する場合)

第24条 公訴提起前に受任する刑事事件の着手金、中間金及び報酬金は、この基準に特に定めのない限り、それぞれ次表のとおり算定する。

報酬の種類	弁護士報酬の額
着手金	(1) 裁判員裁判非対象事件であって、事実関係に争いがなく、委任事務処理に特段の労力又は時間を要しないと見込まれる事件 原則として27万5000円とする。ただし、依頼者の同意を得て、22万円から55万円までの範囲内で増額又は減額することができる。 (2) 裁判員裁判非対象事件であって、前号に該当しない事件 原則として38万5000円とする。ただし、被疑事実が多数に及ぶなど過大な労力又は時間を要すると見込まれる場合は、諸事情を勘案して定められた額とする。 (3) 裁判員裁判対象事件 原則として77万円とする。ただし、被疑事実が多数に及ぶなど過大な労力又は時間を要すると見込まれる場合は、諸事情を考慮して定められた額とする。
中間金	(1) 事実関係に争いがなく、委任事務処理に特段の労力又は時間を要しないと見込まれる事件として受任したにもかかわらず、当該事件に該当しないことが事後的に判明した場合 原則として11万円とする。 (2) 裁判員裁判非対象事件として受任したが、裁判員裁判対象事件として公訴提起された場合 原則として支払済みの着手金と77万円の差額とする。
報酬金	【終局結果に対する報酬】 (1) 不起訴（公判請求及び略式命令請求以外の処分をいう。）となった場合 着手金と同額とする。 (2) 略式命令請求となった場合 着手金の3分の2の額とする。 (3) 公判請求された場合において、無罪又は公訴棄却となったとき 着手金の2倍の額とする。 (4) 公判請求された場合において、刑の執行猶予となったとき又は宣告された刑期が検察官による求刑の2分の1以下となったとき 着手金と同額とする。 【身体拘束からの解放に対する報酬】 保釈、勾留の執行停止、抗告、即時抗告、準抗告等によって身体拘束から解放された場合 原則として22万円とする。ただし、依頼者の同意を得て、17万5000円から44万円までの範囲内で増額又は減額することができる。

(公訴提起後に受任する場合)

第25条 公訴提起後に受任する刑事事件の着手金、中間金及び報酬金は、この基準に特に定めのない限り、それぞれ次表のとおり算定する。

報酬の種類	弁護士報酬の額
着手金	(1) 裁判員裁判非対象事件であって、事実関係に争いがなく、委任事務処理に特段の労力又は時間を要しないと見込まれる事件 原則として27万5000円とする。ただし、依頼者の同意を得て、22万円から55万円までの範囲内で増額又は減額することができる。 (2) 裁判員裁判非対象事件であって、前号に該当しない事件 原則として38万5000円とする。ただし、事件数が多数に及ぶなど過大な労力又は時間を要すると見込まれる場合は、諸事情を勘案して定めた額とする。 (3) 裁判員裁判対象事件 原則として77万円とする。ただし、事件数が多数に及ぶなど過大な労力又は時間を要すると見込まれる場合は、諸事情を考慮して定めた額とする。
中間金	(1) 事実関係に争いがなく、委任事務処理に特段の労力又は時間を要しないと見込まれる事件として受任したにもかかわらず、当該事件に該当しないことが事後的に判明した場合 原則として11万円とする。 (2) 裁判員裁判非対象事件として受任したが、裁判員裁判対象事件として公訴提起された場合 原則として支払済みの着手金と77万円の差額とする。
報酬金	【終局結果に対する報酬】 (1) 無罪又は公訴棄却となった場合 着手金の2倍の額とする。 (2) 刑の執行猶予となった場合又は宣告された刑期が検察官による求刑の2分の1以下となった場合 着手金と同額とする。 【身体拘束からの解放に対する報酬】 保釈、勾留の執行停止、抗告、即時抗告等によって身体拘束から解放された場合 原則として22万円とする。ただし、依頼者の同意を得て、17万5000円から44万円までの範囲内で増額又は減額することができる。

(上訴事件につき弁護士が引き続き受任した場合の特則)

第26条 刑事事件につき弁護士が引き続き上訴事件を受任する場合における着手金は、前条の規定にかかわらず、16万5000円とする。ただし、過大な労力又は時間を要すると見込まれる場合は、諸事情を勘案して定めた額とする。

2 検察官が上訴を取り下げ、又は原判決が破棄差戻しをされた場合における報酬金は、弁護士が費やした時間及び業務量を考慮した上で、前条の規定を準用する。

(告訴・告発等)

第27条 告訴、告発、検察審査の申立て等の手続に係る着手金は、33万円とする。ただし、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する労力の多寡により、依頼者の同意を得て、22万円から55万円までの範囲内で増額又は減額することができる。

2 告訴、告発、検察審査の申立て等の手続に係る報酬金は、次の各号の区分に従い、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 告訴又は告発

ア 被告訴人又は被告発人が公判請求された場合 着手金と同額

イ 被告訴人又は被告発人が略式命令請求された場合 着手金の3分の2の額

(2) 検察審査の申立て等の手続

ア 申立て等により獲得しようとした利益の全部が実現された場合 着手金と同額

イ 申立て等により獲得しようとした利益の一部が実現された場合 着手金の3分の2の額

(被害者参加事件)

第28条 被害者参加事件の着手金は、33万円とする。ただし、依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する労力の多寡により、依頼者の同意を得て、22万円から55万円までの範囲内で増額又は減額することができる。

2 前項の規定にかかわらず、被害者参加事件と同時に当該事件に係る民事上の賠償請求事件を受任した場合には、被害者参加事件の着手金は、16万5000円とする。

3 被害者参加事件の報酬金は、33万円とする。ただし、第1項ただし書の規定に基づき着手金の額を増額した場合は、その額とする。

4 前項の規定にかかわらず、被害者参加事件と同時に当該事件に係る民事上の賠償請求事件を受任した場合には、被害者参加事件の報酬金は、16万5000円とする。

《第4節》少年事件

(少年事件)

第29条 少年事件（家庭裁判所送致前の少年の被疑事件を含む。以下同じ）の着手金は、次の各号に定める区分に従い、当該各号に定める額とする。

(1) 少年の身体が拘束されていない事件であり、かつ、委任事務処理に特段の労力又は時間を要しないと見込まれる事件 22万円

(2) 前号に該当しない事件 33万円

2 前項の規定にかかわらず、非行事実が多数に及ぶなど過大な労力又は時間を要すると見込まれる場合は、諸事情を勘案して定めた額とする。

3 少年事件の報酬金は、次の各号に定める区分に従い、当該各号に定める額とする。

(1) 非行事実なしに基づく審判不開始又は不処分 着手金の2倍の額

(2) 非行事実認定に基づく審判不開始又は不処分 着手金の1.5倍の額

(3) 非行事実認定に基づく保護観察 着手金と同額

4 身体拘束からの解放その他特別の成果があった場合の報酬金の額は、22万円とする。ただし、依頼者の同意を得て、17万5000円から44万円までの範囲内で増額又は減額することができる。

(少年事件につき弁護士が引き続き受任した場合の特則)

第30条 家庭裁判所送致前に受任した少年事件は、第4条の規定にかかわらず、家庭裁判所に送致されても1件の事件とみなす。

2 少年事件につき、弁護士が引き続き抗告事件等を受任する場合における抗告審等の着手金は、前条の規定にかかわらず、11万円とする。ただし、過大な労力又は時間を要すると見込まれる場合は、諸事情を勘案して定めた額とする。

(検察官送致事件)

第31条 少年事件が刑事処分相当として家庭裁判所から検察官に送致された場合における刑事事件の着手金及び報酬金は、第24条又は第25条の規定による。

《第5節》破産・再生事件等

(倒産整理事件)

第32条 破産、特別清算及び会社更生の各事件の着手金は、次の各号の区分に従い、当該各号に定めるとおりとする。この場合において、具体的な金額は、資本金、資産及び負債の額、関係人の数その他事件の規模並びに事件処理に要する執務量を考慮して定めるものとする。

- (1) 非事業者の自己破産事件 33万円以上
- (2) 事業者の自己破産事件 55万円以上
- (3) 自己破産以外の破産事件 55万円以上
- (4) 特別清算事件 110万円以上
- (5) 会社更生事件 220万円以上

2 前項各号の事件に関する保全事件の弁護士報酬は、同項の着手金に含まれるものとする。

3 第1項第1号及び第2号の各事件の報酬金は、依頼者の免責が確定した場合に限り請求することができるものとし、着手金と同額とする。

4 第1項第3号ないし第5号の各事件の報酬金は、第14条第1項の表により算定した額とする。この場合における経済的利益の額は、配当額、配当資産、免除債権額、延払いによる利益及び企業継続による利益等を考慮して算定するものとする。

(民事再生事件)

第33条 民事再生事件の着手金は、次の各号の区分に従い、当該各号に定めるとおりとする。この場合において、具体的な金額は、資本金、資産及び負債の額、関係人の数その他事件の規模並びに事件処理に要する執務量を考慮して定めるものとする。

- (1) 非事業者の民事再生事件 33万円以上
- (2) 小規模個人再生及び給与所得者等再生事件 22万円以上
- (3) 事業者の民事再生事件 110万円以上

2 民事再生事件に関する保全事件の弁護士報酬は、同項の着手金に含まれるものとする。

3 民事再生事件の報酬金は、依頼者が民事再生計画認可決定を受けた場合に限り請求できるものとし、第14条第1項の表により算定した額とする。この場合における経済的利益の額は、弁済額、免除債権額、延払いによる利益及び企業継続による利益等を考慮して算定するものとする。ただし、次項に定める執務報酬を受領しているときは、これを考慮して定めるものとする。

4 弁護士は、依頼者が再生手続開始決定を受けてから民事再生手続が終了するまでの間の執務の対価として、依頼者との協議により、毎月相当額の弁護士報酬を請求すること

ができる。当該弁護士報酬を算定するに当たっては、執務量及び着手金の額を考慮するものとする。

- 5 第1項の規定にかかわらず、民事再生法第235条に基づく免責申立事件（免責異議申立事件を含む。）の着手金は、同項第1号又は第2号の規定により算定された額の2分の1とする。

【第4章 自治体法律相談等業務委託料】

(自治体法律相談等業務の内容)

第34条 自治体法律相談等業務の内容は、次に定めるとおりとする。

- (1) 在庁相談 弁護士が定期的に依頼者である地方自治体（以下本章において「自治体」という。）の庁舎を訪問し、自治体の庁舎内において、自治体の役職員から業務上の法律相談を受け、又は自治体に関する法律事務を処理すること
- (2) オンライン等相談 弁護士が事務所その他の適当な場所において、優先的に、電話、オンライン上の通信手段等を用いて自治体の役職員からの業務上の法律相談を受け、又は自治体に関する法律事務を処理すること

2 自治体法律相談等業務には、次に掲げる業務は含まない。

- (1) 自治体の代理人として行う業務
- (2) 自治体の協議会、審議会その他の機関の構成員として行う業務

3 自治体は、前項各号に掲げる業務を弁護士に対して委任しようとするときは、委任契約の締結、委嘱その他適当な方法により別途依頼するものとする。ただし、第三者の立場から決定、仲裁等を行う機関に係る業務を依頼することはできない。

(業務を行う日)

第35条 自治体法律相談等業務を行う日は、弁護士が指定する日とする。

2 行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に定める行政機関の休日には業務を行わない。

(在庁相談)

第36条 在庁相談の時間は、原則として午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間とする。ただし、弁護士は、事務所と自治体の距離その他の事情を勘案し、自治体と協議の上、これを変更することができる。

2 弁護士は、前項の時間においては、自治体以外の業務を行わない。ただし、事務所との電話その他の短時間の連絡については、この限りでない。

(オンライン等相談)

第37条 オンライン等相談の時間は、原則として事務所の営業時間に準じて定めるものとする。

2 弁護士は、前項の時間において、主として自治体から受領した資料の検討・調査及び検討・調査結果（回答）の作成、契約書等の確認及び推敲並びに在庁相談のために必要な準備を行うものとする。

3 自治体は、第1項の時間中、弁護士に対し、電話、オンライン上の通信手段等による面談の実施を求めることができる。

- 4 弁護士は、第1項の時間中、自治体からの連絡に対して速やかに対応するための態勢を整えておかなければならない。
- 5 弁護士は、第1項の時間中、自治体法律相談等業務の処理に支障がない限り、他の業務を行うことができる。

(自治体法律相談等業務委託料)

第38条 自治体法律相談等業務委託料は、在庁相談とオンライン等相談の日数に応じて定めるものとし、原則として次表のとおりとする。ただし、自治体の予算に応じ、必要な調整を行うことができる。

組合せ	在庁相談の日数 (1月当たり)	オンライン相談等の 日数(1月当たり)	弁護士報酬の額 (1月当たり)
(1)ア	8日	4日	81万4000円(税別74万円)
(1)イ	8日	2日	72万6000円(同66万円)
(1)ウ	8日	0日	63万8000円(同58万円)
(2)ア	4日	4日	50万6000円(同46万円)
(2)イ	4日	2日	41万8000円(同38万円)
(2)ウ	4日	0日	33万円(同30万円)
(3)ア	2日	4日	39万6000円(同32万円)
(3)イ	2日	2日	26万4000円(同24万円)
(3)ウ	2日	1日	22万円(同20万円)
(3)エ	2日	0日	17万6000円(同16万円)
(4)ア	1日	4日	27万5000円(同25万円)
(4)イ	1日	2日	18万7000円(同17万円)
(4)ウ	1日	1日	14万3000円(同13万円)
(4)エ	1日	0日	9万9000円(同9万円)

- 2 自治体法律相談等業務は、年度単位で契約を行うものとする。ただし、新規に自治体法律相談等業務を依頼しようとする自治体は、年度途中で契約を締結することができる。
- 3 第1項の弁護士報酬の支払は、原則として月払いとする。ただし、自治体は、自治体の規則等に基づき、複数月の委託料を一括して支払うことができる。

(自治体法律相談等業務委託契約を締結している自治体における業務オプション)

第39条 自治体法律相談等業務委託契約を新たに締結し、又は現に締結している自治体は、第43条の規定にかかわらず、次表に掲げる業務を同表に記載された金額で委託することができる。ただし、前条第1項ただし書に基づく調整を行った場合は、この限りでない。

<p>1 職員研修（自治体の役職員を対象とする研修） ※研修準備に5時間程度を要し、研修は1時間から1時間半程度のものを想定。 ※内容については、基本法務又は政策法務を中心とするが、個別法も含めて対応が可能。 ※難易度については、新規採用職員から幹部職員まで含めて応相談。</p>		
(1)	在庁相談又はオンライン等相談の日に研修の準備を行い、在庁相談の日に研修を実施する場合	0円
(2)	在庁相談又はオンライン等相談の日に研修の準備を行い、在庁相談の日以外に弁護士が登庁して研修を実施する場合	【1回当たり】 1万6500円 (税別1万5000円)
(3)	在庁相談・オンライン等相談の日以外に研修の準備を行い、在庁相談の日に研修を実施する場合	【1回当たり】 3万3000円 (同3万円)
(4)	在庁相談・オンライン等相談の日以外に研修の準備を行い、在庁相談の日以外に研修を実施する場合	【1回当たり】 4万4000円 (同4万円)
<p>2 緊急性のある相談への対応 在庁相談・オンライン等相談の日以外において緊急性のある相談案件が発生した場合に、一定の役職者の承認のもと、電話、オンライン上の通信手段等により、役職員が弁護士に簡易な相談の実施を求めることができるもの。 ※オンライン等相談と異なり、弁護士は特定の日に従事又は待機することを求められない。</p>		
(1)	おおむね月8時間で収まる場合	【1月当たり】 5万5000円 (同5万円)
(2)	おおむね月4時間で収まる場合	【1月当たり】 3万3000円 (同3万円)
<p>3 住民を対象とする講演会等への出演 ※個別の法律相談ではなく、講演会その他広く住民を参加者とするイベントを想定。 例) 空家の発生を予防することをテーマとする講演会、人権啓発等をテーマとする講演会、エンディングノートや相続など終活をテーマとする講演会</p>		
(1)	空家、終活、性の平等（人権）など普遍的なテーマに関する講演等であって、準備時間がおおむね5時間程度、講演の実施が1時間程度の場合	【1回当たり】 4万4000円 (同4万円)
(2)	空家、終活、両性の平等など普遍的なテーマに関する講演等であって、準備時間がおおむね8時間程度、講演の実施が1時間半～2時間程度の場合	【1回当たり】 6万6000円 (同6万円)
(3)	専門的なテーマに関する講演等であって、準備時間がおおむね8時間程度、講演の実施が1時間半～2時間程度の場合	【1回当たり】 8万8000円 (同8万円)
(4)	専門的なテーマに関する講演等であって、準備時間がおおむね12時間程度、講演の実施が1時間半～2時間程度の場合	【1回当たり】 11万円 (同10万円)

<p>4 住民を対象とする個別相談会 ※住民から具体的な法律相談を受けることを目的とする個別相談会を想定。 例) 空家に関する個別相談会 相続・遺言に関する個別相談会 DV・児童虐待等に関する相談事業</p>		
(1)	拘束時間が半日程度 (2～4時間)	2万2000円 (同2万円)
(2)	拘束時間が1日 (4時間～)	4万4000円 (同4万円)

(自治体都合による解除の場合における違約金の特則)

第40条 自治体が首長の交代その他自治体の都合により自治体法律相談等業務委託契約を解除する場合には、当該契約に特に定めのある場合を除き、弁護士に対し、違約金として、解除した期間及びオプションに係る業務委託料の1割に相当する金額を支払わなければならない。

【第5章 顧問料】

(顧問契約における一般的な業務の内容及び顧問料)

第41条 顧問業務の内容は、原則として、一般的な法律相談及び簡易な法律文書の作成とする。

2 前項の業務を内容とする顧問契約に係る顧問料は、次の各号の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 非事業者 年6万6000円以上

(2) 事業者 月5万5000円以上(ただし、個人事業主又は開業準備中若しくは開業後3年未満の法人に係る顧問料は、その経済的資力等に応じ、適切妥当な範囲で減額することができる。)

(顧問契約における追加的な業務に関する特則)

第42条 顧問契約を締結している依頼者(以下「顧問先」という。)は、弁護士に対し、訴訟事件等に係る代理人への就任、法律関係調査、契約書その他の書類の作成(簡易なものを除く。)、書面鑑定、契約立会、従業員への法律相談、株主総会の指導又は立会、講演その他前条第1項に定める業務以外の業務を依頼することができる。

2 弁護士は、前項の依頼を受ける場合には、着手金、報酬金、手数料その他の弁護士報酬のほか、交通費、通信費その他の実費について顧問先と協議を行い、契約書を作成するものとする。

【第6章 手数料】

(手数料)

第43条 手数料は、この基準に特に定めのない限り、法律事務の対象となる経済的利益の額を基準として、次の各号に定める表により算定する。この場合において、経済的利益の額の算定については、第10条ないし第12条の規定を準用する。

(1) 裁判上の手数料

項目	分類	手数料
証拠保全 ※本案事件とは別に請求することができる。	基本	第13条第1項に定める着手金の規定により算定された額に0.1を乗じて得た額に33万円を加えた額とする。
	特に複雑又は特殊な事情がある場合	分類「基本」により算定した額の2倍の額を基準として、弁護士と依頼者との協議により定める額とする。
即決和解 ※即決和解に係る契約書その他の文書の作成手数料は含まれるものとする。ただし、実費は別途請求するものとする。	示談交渉を要しない場合	経済的利益の額が、 ・300万円以下の場合 22万円 ・300万円を超え3000万円以下の場合 5.5%+5万5000円 ・3000万円を超え3億円以下の場合 3.3%+71万5000円 ・3億円を超える場合 2.2%+401万5000円
	示談交渉を要する場合	示談交渉事件として、第14条により着手金及び報酬金を算定する。
公示催告		経済的利益の額が、 ・300万円以下の場合 22万円 ・300万円を超え3000万円以下の場合 5.5%+5万5000円 ・3000万円を超え3億円以下の場合 3.3%+71万5000円 ・3億円を超える場合 2.2%+401万5000円
倒産整理事件の債権届出	基本	5万5000円
	特に複雑又は特殊な事情がある場合	11万円を基準として、弁護士と依頼者との協議により定める額とする。
相続の放棄	基本（相続の承認又は放棄をすべき期間内に限る。）	7万7000円
	特に複雑又は特殊な事情がある場合	15万4000円を基準として、弁護士と依頼者との協議により定める額とする。
相続の限定承認		15万4000円を基準として、弁護士と依頼者との協議により定める額とする。
遺言書の検認		5万5000円
上記以外の手続		依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する労力の多寡を勘案し、弁護士と依頼者との協議により定める額とする。

(2) 裁判外の手数料

項目	分類	手数料
法律関係調査 事実関係調査	出張を要せず、かつ特に複雑又は特殊な事情がない場合	5万5000円。ただし、事務処理に要する時間が5時間を超えることが見込まれる場合には、見込まれる所要時間に1万1000円を乗じた額を基準として、弁護士と依頼者が協議して定めた額とする。
	出張を要するが、特に複雑又は特殊な事情がない場合	5万5000円。ただし、第45条に基づく日当を別に請求することができる。
	特に複雑又は特殊な事情がある場合	11万円を基準として、弁護士と依頼者との協議により定める額とする。事務処理に要する時間が5時間を超えることが見込まれる場合には、見込まれる所要時間に2万2000円を乗じた額を基準として弁護士と依頼者が協議して定めた額とし、出張を要する場合には第45条に基づく日当を別に請求することができる。
契約書及びこれに類する書類の作成	定型	11万円
	非定型（基本）	22万円。ただし、経済的利益の額が500万円を超える場合には、経済的利益の額に0.011を乗じて得た額（1000円未満切り捨て）に22万円を加えた額とする。
	非定型（特に複雑又は特殊な事情がある場合）	44万円（ただし、経済的利益の額が500万円を超える場合には、経済的利益の額に0.022を乗じて得た額（1000円未満切り捨て）に44万円を加えた額）を基準として、弁護士と依頼者が協議して定めた額とする。
	公正証書とする場合	分類「定型」「非定型（基本）」又は「非定型（特に複雑又は特殊な事情がある場合）」により算定された額に5万5000円を加えた額とする。
内容証明郵便の作成	弁護士名の表示がないもの（基本）	3万3000円。同一事件につき2通以上送付する必要がある場合、2通目以降は1万1000円とする。
	弁護士名の表示がないもの（特に複雑又は特殊な事情がある場合）	6万6000円を基準として、弁護士と依頼者が協議して定めた額とする。
	弁護士名の表示があるもの（基本）	5万5000円。同一事件について2通以上送付する必要がある場合、2通目以降は1万1000円から3万3000円の範囲内で弁護士と依頼者が協議して定めた額とする。
	弁護士名の表示があるもの（特に複雑又は特殊な事情がある場合）	11万円を基準として、弁護士と依頼者が協議して定めた額とする。
遺言書の作成	定型	11万円
	非定型（基本）	経済的利益の額が、 ・ 300万円以下の場合 33万円 ・ 300万円を超え3000万円以下の場合 1.1%+29万7000円

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 3000万円を超え 3 億円以下の場合 0.33% + 36万3000円 ・ 3 億円を超える場合 0.11% + 696万3000円
	非定型（特に複雑又は特殊な事情がある場合）	分類「非定型（基本）」により算定した額の2倍の額を基準として、弁護士と依頼者との協議により定める額とする。
	公正証書とする場合	分類「定型」「非定型（基本）」又は「非定型（特に複雑又は特殊な事情がある場合）」により算定された額に5万5000円を加えた額とする。
遺言執行	基本	<p>経済的利益の額が、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 300万円以下の場合 33万円 ・ 300万円を超え3000万円以下の場合 2.2% + 26万4000円 ・ 3000万円を超え 3 億円以下の場合 1.1% + 59万4000円 ・ 3 億円を超える場合 0.55% + 224万4000円
	特に複雑又は特殊な事情がある場合	分類「基本」により算定した額の2倍の額を基準として、弁護士と受遺者との協議により定める額とする。
	遺言執行に裁判手続を要する場合	遺言執行手数料とは別に、裁判手続に要する弁護士報酬を請求することができる。
任意後見及び財産管理・身上監護	契約の締結に先立って、依頼者の事理弁識能力の有無及び程度、財産状況その他依頼者の財産管理又は身上監護に当たって把握すべき事情等を調査する場合	項目「法律関係調査、事実関係調査」の定めを準用する。
	契約締結後、委任事務処理を開始した場合（日常生活を営むのに必要な基本的事務の処理に限る。）	月3万3000円を基準として、弁護士と依頼者との協議により定める額とする。ただし、日常生活を営むのに必要な基本的事務の処理の範囲を超え、又は委任事務処理のために裁判手続等を要した場合は、この基準により算定された弁護士報酬を別に請求することができる。
	契約締結後、委任事務処理を開始した場合（日常生活を営むのに必要な基本的事務の処理に加え、収益不動産の管理その他の継続的な事務の処理を行う。）	月6万6000円を基準として、弁護士と依頼者との協議により定める額とする。ただし、不動産の処分その他日常的若しくは継続的委任事務処理の範囲を超え、又は委任事務処理のために裁判手続等を要した場合は、この基準により算定された弁護士報酬を別に請求することができる。
	依頼者の事理弁識能力を確認するなどのために訪問して面談する場合の手数料	1回当たり1万1000円を基準として、弁護士と依頼者との協議により定める額とする。

研修講師	研修準備に5時間程度を要し、研修は1時間から1時間半程度のもの	8万8000円
講演会等への出演	普遍的なテーマに関する講演等であつて、準備に5時間程度を要し、講演が1時間程度のもの	8万8000円
	専門的なテーマに関する講演等であつて、準備時間がおおむね8時間程度、講演の実施が1時間半～2時間程度の場合	17万6000円
上記以外の手続		依頼者の経済的資力、事案の複雑さ及び事件処理に要する労力の多寡を勘案し、弁護士と依頼者との協議により定める額

【第7章 書面による鑑定料】

(書面による鑑定料)

第44条 書面による鑑定料は、22万円とする。ただし、事務処理に要する時間が10時間を超えることが見込まれる場合には、見込まれる所要時間に2万2000円を乗じた額を基準として弁護士と依頼者が協議して定める額とする。

【第8章 日当】

(日当)

第45条 日当は、次の各号の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 半日（往復2時間を超え4時間以内の場合） 5万5000円

(2) 1日（往復4時間を超える場合） 11万円

2 前項の規定にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議の上、前項の額を適切妥当な範囲内で増額又は減額することができる。

3 弁護士は、概算により、あらかじめ依頼者から日当を預かることができる。

【第9章 実費】

(交通費の算定等)

第46条 弁護士は、事件処理における都合等を勘案し、出張等における交通手段を合理的な範囲内で自由に選択することができる。

2 出張等に自動車を使用する場合における交通費は、合理的な経路を走行した場合の距離に15円を乗じた額とする。

3 出張等に航空機、新幹線又は特急電車を使用する場合には、弁護士は、最高運賃の等級を利用することができる。ただし、航空機におけるファーストクラス又は新幹線におけるグランクラスを利用する場合には、あらかじめ依頼者の同意を得なければならない。

(宿泊費の等級)

第47条 弁護士は、事件処理のために宿泊を行う必要があるときは、当該地域で最高の宿泊料を設定する宿泊施設の部屋を選択することができる。ただし、1泊当たり4万4000円を超える場合には、あらかじめ依頼者の同意を得なければならない。

【第10章 委任契約の清算】

(委任事務処理の中止等)

第48条 依頼者が着手金、手数料、委任事務処理に要する実費等の支払いを遅滞したときは、弁護士は、当該遅滞が解消されるまでの間、委任事務処理に着手せず、又は委任事務処理を中止することができる。

(弁護士報酬の相殺等)

第49条 依頼者が弁護士報酬、立替実費その他弁護士に対して支払うべき金員を支払わない場合には、弁護士は、依頼者に対する金銭債権と相殺し、又は事件等に関して保管している書類その他の物件を依頼者に引き渡さないでおくことができる。

(委任契約の中途終了)

第50条 委任契約に基づく委任事務処理が、解任、辞任又は委任事務の継続不能により、途中で終了したときは、弁護士は、委任事務処理の程度に応じて、受領済みの弁護士報酬の全部若しくは一部を返還し、又は弁護士報酬の全部若しくは一部を請求するものとする。

2 前項の場合において、委任契約の終了につき弁護士のみには重大な責任があるときは、弁護士は、受領済みの弁護士報酬の全部を返還しなければならない。

3 第1項の場合において、委任事務の重要な部分の処理を終了した後に、弁護士に帰責性がないにもかかわらず、依頼者が弁護士の同意なく委任事務を終了させたとき、依頼者が故意又は重大な過失により委任事務処理を不能にしたときその他依頼者に重大な責任があるときは、弁護士は、その委任事務が成功したものとみなして報酬金を請求することができる。

(弁護士による辞任における特則)

第51条 弁護士は、1カ月以上依頼者と連絡が取れない場合その他委任事務処理を継続することが著しく困難な事情があるときは、委任契約を解除し、辞任することができる。この場合において、依頼者に対する委任契約の解除の意思表示は、その旨を記載した書面を依頼者から示された住所に対して発信したときに生じるものとする。

2025年1月制定